ご記入の前に必ずお読みください。
網掛けされた項目は、回答不要です。

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

（8月15日現在でご記入ください。）

オンラインによる提出にご協力ください。

▷「政府統計オンライン調査総合窓口（https://www.e-survey.go.jp/）」から提出できます。

▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。

景気予測　オンライン提出　検索

調査対象法人の皆様へ（オンライン提出のお願い）
https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm

こちらからもオンライン提出方法の詳細がご覧になれます。→

○資本金（百万円未満切捨て）に変更がある場合は、訂正してください。

○連絡先に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期（例えば「７～９月」の場合「４～６月」）と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○３つ記入することが困難な場合には、２つ又は１つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問６は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、（　）内に具体的に記入してください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。
※計上する勘定科目に関わらず記入してください。
※特別法人（中小企業協同組合等）から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。

○印字されていない（空欄の）場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

①土地
整地費、造成費及び購入費の合計額。

②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリースによる有形固定資産への計上額（下部★印参照）。

③建設仮勘定
設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した（する予定である）場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード
「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○PINコード
オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

法人企業景気予測調査

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護

年　7　～　9　月

秘　内閣府　財務省

月　日（　）の提出期限　にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

〒100-8940
千代田区霞が関3-1-1
株式会社　○○銀行　御中

担当者		
部課名	経営企画部	
氏　名	○○　○○	
電　話	00　－　0000　－　0000	内線番号　000

法人番号	1234567　1
業種	90
地域	A1
規模	6
資本金（百万円）	1,000

Ⅰ．判断調査（季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。）

1．貴社の景況

貴社の景況について、どちらに向かっているかの質問です。各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。
※売上、受注、経常利益などを総合的にご判断ください。

当期（年7～9月）	翌期（年10～12月）	翌々期（年1～3月）
4-6月と比較した7-9月の景況は、	7-9月と比較した10-12月の景況は、	10-12月と比較した1-3月の景況は、
1 上昇　2 不変　3 下降　4 不明：1	1 上昇　2 不変　3 下降　4 不明：2	1 上昇　2 不変　3 下降　4 不明：3

2．貴社の景況判断の決定要因

上記1．欄で上昇又は下降と回答された場合、右の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。

1 国内需要（売上）　2 海外需要（売上）　3 販売価格　4 仕入価格　5 仕入以外のコスト　6 資金繰り・資金調達　7 株式・不動産等の資産価格　8 為替レート　9 税制・会計制度等　10 その他（　　）

3．国内の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。業界に限らず国内全体の景況についてご判断ください。

当期（年7～9月）	翌期（年10～12月）	翌々期（年1～3月）
1	2	3

1 上昇　2 不変　3 下降　4 不明

4．生産・販売などのための設備

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。

当期末（年9月末）	翌期末（年12月末）	翌々期末（年3月末）
1	2	2

1 不足　2 適正　3 過大　4 不明

5．従業員数

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。貴社において給与を支払っている従業員についてご判断ください。

当期末（年9月末）	翌期末（年12月末）	翌々期末（年3月末）
1	1	2

1 不足気味　2 適正　3 過剰気味　4 不明

次の設問６、７は、前回調査と質問内容が異なりますのでご注意ください。

6．今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、重要度は年度全体を通した配分額でご判断ください。

1 建物（本社・支社等の内部管理用）
2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用）
3 建物以外の構造物・構築物
4 生産・販売等の機械及び装置（５を除く）
5 情報機器
6 車両、船舶及び航空機等
7 工具、器具及び備品
8 ソフトウェア
9 土地
10 その他（　×××××　）

最も重要	2番目	3番目
7	3	10

7．トピック項目

最も重要	2番目	3番目

Ⅱ．計数調査　百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。
また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1．企業収益

印字された計数に変更がある場合は訂正、印字されていない場合は記入してください。

項目＼期間	前年度（4月～3月）実績	今年度（4月～3月）実績見込み	**********
8．売上高	百万円	百万円	**********
9．経常利益	112 百万円	110 百万円	**********
10．うち受取配当金	7 百万円	10 百万円	**********

2．設備投資（年度）

印字された計数に変更がある場合は訂正、印字されていない場合は記入してください。
（ない場合は「０」とご記入ください。）

項目＼期間	前年度（4月～3月）実績	今年度（4月～3月）実績見込み	**********
11．新規設備投資額（※1）	70 百万円	65 百万円	**********
12．うち土地購入額（※2）	40 百万円	10 百万円	**********
13．ソフトウェア投資額（※3）	30 百万円	12 百万円	**********

※1「11.新規設備投資額」には、有形固定資産（土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定）に新規に計上した（する予定である）額の合計額をご記入ください。
本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めてご記入ください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。
※2「12.うち土地購入額」には、土地の購入費のみご記入ください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。
※3「13.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した（する予定である）ソフトウェアの費用を「仕掛品」も含めてご記入ください。
なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

「資本金10億（1000百万）円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

3．設備投資（四半期）

印字された計数に変更がある場合は訂正、印字されていない場合はご記入ください。

項目＼期間	前年度同期（7～9月）実績	今期（四半期）（7～9月）実績見込み
14．設備投資額（※）	50 百万円	55 百万円

※「14.設備投資額」には、「11.新規設備投資額」から「12.土地購入額」を除き、「13.ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

1．令和　年７月１日付で、当社は○○部門を分社。
住所、担当者とも変更はありません。
2．当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

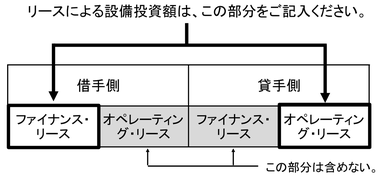
この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14

仮パスワード	＃＃＃＃＃＃＃＃
PINコード	＃＃＃＃

この調査につきまして、ご不明な点などがございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

★「リースに関する会計基準」の適用がある場合には、借手側ではファイナンス・リース、貸手側ではオペレーティング・リースにより、新たに計上した（する予定である）固定資産について記入してください（継続契約からの振替を除く）。



○本設問は、資本金10億円以上の法人のみご回答ください。

○調査対象期間は、原則として
［第１四半期：４～６月、第２四半期：７～９月
第３四半期：10～12月、第４四半期：１～３月］
ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。